

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年7月26日作成

団体名	社団法人千葉県緑化推進委員会	県所管課	農林水産部みどり推進課
代表者	会長 森英介	電話	043(223)3684
所在地	千葉県袖ヶ浦市長浦拓2号580-148		
電話	0438(60)1521		
設立年月日	昭和25年10月10日		
ホームページアドレス	http://www.c.green.or.jp		
事業内容	1 みどりの募金の募集・運用 2 緑化基金の管理・運用 3 公共施設等の緑化の推進 4 みどりの少年団の育成 5 その他		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	198,024
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	55,500	28.0%	1	
市町村	22,000	11.1%	5	
緑の募金	32,200	16.3%	3	
G・G・G	100	0.1%	9	
イベント	31,000	15.7%	4	
個人	3,182	1.6%	7	
林業団体	952	0.5%	8	
公社・団体等	10,481	5.3%	6	
産業系列	42,609	21.5%	2	
計	198,024	100.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	119
------	-----

区分		社員数	主な者
内訳	地方公共団体	1	
	県	1	
	市町村	79	千葉市ほか
	国又は政府系機関		
	民間法人	1	(株)千葉日報社
その他	38	県公社、県農林水造園等団体	

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	236,695	240,305	234,000
負債	37,937	40,760	31,993
資本	198,758	199,545	202,007
累積損益	3,947	3,113	3,984

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	117,498	103,284	92,660
経常損益	1,696	787	2,462
当期損益	1,696	787	2,462
減価償却前当期損益	1,725	805	2,473

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	県有施設・管理・運営 みどりのボランティア推進 事業	12,560	10,720	6,971
補助金・交付金・ 負担金	運営費・緑の少年団の育成	29,049	22,357	19,487
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)				
合計		41,609	33,077	26,458

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	4	4	4
うち県退職者			
うち県派遣職員	1	1	1

7 事務事業の見直しの状況

みどりの祭典開催事業

平成14年度までに共催により実施してきたが、平成15年度以降休止とした。

県民植樹運動推進事業

平成14年度をもって補助金を廃止し、平成15年度から団体単独で実施することとした。

みどりのボランティア推進事業

平成15年度まで委託してきたが、県と団体で実行委員会を設立し、両者の負担金によりボランティア活動を推進することとした。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	関与縮小
改革の期間	H15～H16
改革の概要	組織、財務、事業の全体を見直しを検討するとともに、環境緑化センターの管理運営については、県直営も視野に入れて検討する。環境緑化センターの売却については慎重に検討する。また、県の派遣職員の削減を行う。
改革の効果	
改革に伴う課題	
その他	